

必要性ワーキンググループ報告

研究内容（テーマ）：卸売市場の必要性について
卸売市場のあり方について

第1 卸売市場の必要性について

1 卸売市場の必要性

卸売市場の持つ機能（注1）を前提とし、開設区域の社会的な要因（注2）と今後の市民の購買動向を推測し、開設者の視点で今後の卸売市場の必要性を検討した。

その結果、15年後（平成33年）においても卸売市場の必要性（又はその機能の有用性）は、大きいと判断するものである。

注1 卸売市場の主な機能

集荷機能（品揃え）：消費者が求めるものをすぐ調達できる。

分荷機能（物流）：大量単品目から少量多品目へ分荷し、すぐ消費者へ供給できる。

決済機能（迅速確実）：出荷者へ代金をすぐ支払う。

注2 社会的要因

秋田市中央卸売市場の取扱高が年々減少している。 別表1

秋田市内の小売店数が年々減少している。 別表2

秋田市内のスーパーの数は増加傾向にある。 別表2

秋田市内の百貨店・総合スーパーの数は横ばいである。 別表2

秋田市内の70歳以上の人口割合は年々増加する。 別表3

2 購入先ごとの検討

生鮮食料品の購入先として、郊外の大型スーパー、近隣のスーパー、青果店や鮮魚店などの小売店、コンビニエンス・ストア、インターネットによる販売を含む宅配サービスの5つのグループにまとめ、それぞれの利用状況を検討した。 資料1

(1) 郊外の大型スーパー

ア 若者、家族連れを中心に大いに利用されており、将来的にも同様と思われる。

イ 自家用車での来店がほとんどなので、ケース売りに対応できるようにしている。

ウ 現在は、系列の物流会社からの仕入れが45%、卸売市場からの仕入れが40%、残りは地産地消などのPR効果をねらった生産者からの仕入れである。

エ 10年後には、契約栽培など生産者からの直接仕入れと卸売市場からの仕入れが逆転すると予想される。

(2) 近隣のスーパー

- ア 若者から高齢者まで大いに利用されており、将来的にも同様と思われる。
- イ 少量パック、総菜の充実、閉店時間の延長、宅配サービスなど、消費者ニーズに敏感に対応している。
- ウ 仕入れ先は、将来的にも卸売市場が中心となるが、卸売市場が消費者の安全・安心と地元産志向に的確に対応できない場合は、生産者からの直接仕入れが増加することも懸念される。

(3) 小売店

- ア 現在は高齢者を中心に一定の利用があるものの、店舗数の減少傾向が如実である。
- イ 15年後の店舗数は、青果・水産合わせて現在の3分の1(33店)と予想される。
- ウ 近隣にスーパーがないか、あっても買い物に行けない高齢者など、それまで小売店を利用していた市民は、高齢者向けの商品を扱うコンビニエンス・ストアか、インターネットを含む宅配サービスの利用へシフトすると予想される。
- エ 小売店の仕入れ先は卸売市場がほとんどであり、卸売市場の取扱高減少の要因となる。

(4) コンビニエンス・ストア

- ア 若者を中心に大いに利用されており、将来的にも同様と思われる。
- イ 弁当・総菜など中食を購入する消費者ニーズに対応している。
- ウ 過当競争から、最近では休息場所の設置、生鮮食料品の販売など、新たな顧客として高齢者を呼び込む展開が見られる。
- エ 10年後以降には、都市部において高齢者の利用も少しは見込めるが、郊外においては徒歩で行けるコンビニエンス・ストアが少ないこと、建物の構造が生鮮食料品の販売に向いていないことなどから、高齢者にとってはあくまでも補完的な利用に止まるものと予想される。

(5) インターネットを含む宅配サービス

- ア 食料品の配達サービスは、単身高齢者、共働き家庭を中心に利用されている。
- イ インターネットを利用した食料品の購入は、現在、贈答用か美食志向・健康志向が主な理由と思われる。
- ウ インターネットの利用に違和感のない50歳代の市民が高齢者となり、人口の22%を占めるようになる15年後には、弁当や総菜の配達サービスとともに、近隣のスーパーに次ぐ購入先になるものと予想される。

3 将来予想

- (1) 近隣の小売店に代わり、生鮮食料品の流通チャンネルとしてインターネットを含む宅配サービスの台頭が予想される。

- (2) コンビニエンス・ストアは、生鮮食料品の流通においては、補完的な利用に止まると思われる。
- (3) 郊外の大型スーパーでは、卸売市場の利用度は低下するものと予想されるが、卸売市場も物流会社に劣らない集荷機能を持つことから、季節もの、地物を中心とした底堅い利用が見込める。
- (4) 近隣のスーパーは、部分的に物流会社などを利用するものの、生鮮食料品に関しては、集荷機能・分荷機能など他では得難いメリットを有していることから、そのほとんどを卸売市場から仕入れる状況は、将来的にも続くものと予想される。

4 まとめ

増加する高齢者の需要に応えるため、宅配サービスの充実も予想されるが、むしろ営業時間、販売品目、販売方法でコンビニエンス・ストアや小売店の良さを取り入れた近隣のスーパーが、生鮮食料品の買求め先として大いに利用されるものと予想する。

また、卸売市場の取扱高の減少が続くとしても、その集荷機能・分荷機能の有益性は将来的にも失われないと考えられる。

以上のことから、前に述べたとおり「卸売市場」は今後も流通の一翼を担い続けると判断した。

第2 卸売市場のあり方について

1 秋田市中央卸売市場の方向性

第1で検討したように「卸売市場」の必要性が高いとすれば、次にどのような「卸売市場」が必要なのか、現実的な選択肢として「中央」のままか、「地方」へ転換した場合を比較してその方向性を検討した。

その結果、現時点では中央卸売市場のメリットより地方卸売市場のメリットが多いと思われるものの、「中央」と「地方」の具体的な数値の変化などを精査し、さらに検討を加える必要があると判断する。

2 メリット・デメリット

開設者（秋田市＝行政）、消費者（市民＝納税者）、入場業者（公の施設の入居者＝卸・仲卸）、小売業者（公の施設の利用者＝スーパー・小売店）それぞれの立場から見たメリット、デメリットは、次のとおりまとめることができる。[資料2](#)

(1) 中央であることのメリットの分析

ア 信用と集荷力

規模の大きさから、一般的に中央の方が信用と集荷力が高い。

しかし、平成18年4月から地方へ転換した釧路市および大分市によれば、出荷者側は看板よりも実態を重視しているため、（卸売業者と開設者が）出荷者に対して取引内容を十分説明することにより、信用も集荷力も維持できるとされている。

イ 卸と小売の棲み分け

中央であるから、卸と小売の棲み分け（役割分担）が可能である。地方へ転換した場合は、卸売と小売の区別がなくなり卸にとっては不利である。

しかし、地方卸売市場であっても本荘総合地方卸売市場のように、業務規程により一般市民の入場を規制することは可能である。[参考1](#)

(2) 中央であることのデメリットの分析

ア 法令による規制と負担

取引の規制や手数料などの負担が少なくない。

しかし、法制度の改正により規制緩和が進められ、部分的ではあるが自由度の高い取引が実施されている。

イ 中間マージンの負担

出荷者が卸売業者に支払う委託手数料、仲卸業者の収入となるマージン（いわゆる口銭）などが、価格に転嫁され消費者の負担となる。

しかし、委託手数料は平成21年度から、各々の市場で決めることができるようになるなど、価格においても規制緩和の効果が表れてくるものと予想される。

ウ 特別会計の維持

使用料など特定の収入により事業をまかなうことになっているが、収入の減少

によりその特別会計の維持が困難になってきている。

しかし、人員の見直しを含む管理経費の削減を実施している。

(3) 地方であることのメリットの分析

ア 委託等により人員削減が可能

取引に関する開設者の関与が少なくなることから、卸売市場の運営の大部分について、指定管理者の導入を含むアウトソーシングが可能となり、大幅な経費軽減が図られる。

イ 使用料の減額が可能

釧路市においては、卸売市場の管理運営に指定管理者制度を導入し、人件費を含む維持管理経費を大幅に削減するとともに、その削減により、卸売業者の負担する売上高使用料の率を0.4%から0.25%に37.5%ダウンさせ、同時に卸・仲卸業者とともに負担する施設使用料も37.5%の軽減を行った。【参考2】

ウ 取扱高の増加

釧路市では、使用料の減額により卸・仲卸業者の再投資が促進され、取扱高の増加が期待できるとしている。【参考2】

(4) 地方であることのデメリットの分析

ア 信用と集荷力の低下

前述(1)アのとおり

イ 卸売業者と仲卸業者の競争激化

卸売業者の第三者販売、仲卸業者の直荷引きの自由度が増し、卸売市場内の競争の激化が予想される。その結果、業界再編による空き店舗の増加なども懸念される。

しかし、大分市では、卸が仲卸にキックバックする完納奨励金制度を残すことにより、集荷は卸、販売は仲卸という役割分担の認識に変化はないとのことである。【参考3】

また、釧路市、大分市とも卸売市場内の仲卸業者の数に変化はない。(電話照会に対する回答。平成18年11月末現在)

3 まとめ

参考とした釧路市公設地方卸売市場、大分市公設地方卸売市場とも、平成18年4月からの地方卸売市場への転換であり、転換後の取扱高、卸・仲卸業者の経営状況、開設者の負担、消費者への影響など具体的な状況が明らかではない。

したがって、現時点では中央卸売市場のメリットより地方卸売市場のメリットが多いと思われるものの、両市場の転換前後の具体的な数値などを精査し、さらに研究・検討を続ける必要がある。